

会 議 録

会議の名称	令和元年度第1回天草市総合政策審議会
開催日時	令和元年7月22日(月) 10:30~17:20
開催場所	天草市役所 3階 第3会議室
議長名	10:45~11:40 井田 貴志 11:40~ 玉村 雅敏
出席者氏名	玉村会長、井田副会長、中川委員、福本委員、野上委員、澤田委員、馬場委員、林委員、松浦委員、益田委員
欠席者氏名	なし
会議次第	<p>【委嘱状交付】</p> <p>1 開 会</p> <p>2 市長あいさつ</p> <p>3 役員改選</p> <p>4 会長あいさつ</p> <p>5 報 告</p> <p>(1) 平成30年度第5回天草市総合政策審議会の会議録について</p> <p>6 議 題</p> <p>(1) 地方創生推進・拠点整備交付金の事業実施に係る検証について</p> <p>(2) 第2次天草市総合計画の推進に関する事</p> <p>(3) 第3次天草市行財政改革大綱等に関する事</p> <p>7 その他</p> <p>8 閉 会</p>
審 議 内 容	
<p>1 開会(事務局)</p> <p>2 市長あいさつ</p> <p>3 役員選出</p> <p>4 会長あいさつ</p> <p>5 報告</p> <p>(1) 第5回天草市総合政策審議会の会議録について 事務局より報告。</p> <p>6 議題</p> <p>(1) 地方創生推進・拠点整備交付金の事業実施に係る検証について</p> <p>【資料5】(稼ぐ力で自立するハイブリッドビジネスサポートシステム構築事業)を用いて、産業政策課長が説明。</p> <p>(委員)</p> <p>確実に成果が得られている。素晴らしいと思う。</p> <p>(副会長)</p> <p>従来はAma-biZと物産公社の連携はしていなかったのか。</p> <p>(事務局)</p>	

これまで連携をしていなかったわけではないが、さらに形を作ることで連携に力を入れていきたいと考えている。

(副会長)

連携することでかなりの改善した値となっていると思われる。本来なら個別の値を抽出するが、融合することで順調に進んでいるので今後も更に連携をして取り組んでいただきたい。

【資料5】(観光と漁業の連動で新たな好循環を生み出す天草市イルカセンター整備事業)を用いて、観光振興課長が説明。

(委員)

施設は非常に立派なものができていると思う。イルカウォッチングの受付においては、業者間のすり合わせがうまくいっていないとの話を聞いているが。

(事務局)

現在協議を進めており、6月の開館時点では調整が出来なかったが、7月末には一体となって進めていけるよう調整が進んでいる。

(副会長)

天草市は地域産業連関表をもっているが、コンサルが作っているので使えないとの回答を以前もらっている。経済波及効果を発揮するためにこの施設を活用するということであれば、できればKPIに自前の地域産業連関表を使って分析した波及効果の数値を出すことが必要ではないか。今後、経済波及効果という文言をうたうのであれば、せめて地域産業連関表を使うことや、自前で調査をし、試算を行ったなど自立した自治体をアピールすることも必要と考えられる。

(2) 第2次天草市総合計画の推進に関すること

<全体説明>

【資料1】第2次天草市総合計画進捗管理を用いて、環境指標の達成状況等について事務局より説明。

<産業経済部門>

【資料2】を用いて、産業経済部門長が説明。

- ・ 環境指標1 基幹産業が潤っていること
- ・ 環境指標2 天草地域内経済の循環ができていること
- ・ 環境指標3 市内で働く場所があること

(委員)

環境指標2の測り方と政策4の指標が似通っており、重複していると思われる。

(事務局)

指標は後期基本計画において政策の部分も含め、見直しを行った。

(委員)

「なぜ地元産のものを購入しないといけないのか」「地元産を購入することで天草がどのようになっていくのか」「地元の経済との関係」、「人がどんどん流出していく」などを小学生、中学生、高校生、それと子どもさんを育てている大人、また、今後は田舎の老人も地元産を買わずにインターネットでの購入が増えるなど話もあるため、例えば教育用の「映像」を作成し、子どもから大人へ話をするなど取組む事業が必要ではないか。経済団体と一緒に取組むことも必要ではないか。法人会では、税務署と一緒に租税教室を小学校、中学校、高校で同じような取組みを行っている。

(事務局)

子ども達にとっても地元産に対する理解を深めていくことは必要な事だと思う。今年度、地産地消計画を策定予定。ご意見をいただいた内容等を含め、具体的に推進していきたい。

(委員)

環境指標3（市内働ける場所があること）における現在の取組みを教えてください。

(事務局)

Ama-biZを通じ、経営改善等の相談を受けている。また、チャレンジ基金事業等も実施。企業誘致においてもIT系を誘致しており、地元企業との連携も検討している。

(委員)

少しでも地元産を意識することで違いが出てくると思うので、ぜひ取組みを進めてもらいたい。また、IT等を活用した生産性の向上、経営改善はやっていかねばならない。それに伴う設備投資にかかる助成制度などぜひ積極的に市も取組んでもらいたい。

(委員)

企業誘致は、既存事業者を潰してしまうこともある。新たに取り組む際には、既存事業者と相乗効果ができるように連携した取組みをお願いしたい。

(事務局)

連携し、プラスアルファに繋がるよう取組みを行う。

(委員)

既存の事業者数の状況数値はないか。

(事務局)

後期計画からは、商工会議所及び商工会の会員数を指標としている。これまでは毎年減少していたが、Ama-biZの影響か現在は下げ止まりとなっている。今後もなるべく減らさないようにしたい。

(副会長)

産業連関表を用いて、分析を行い、踏まえたうえで施策に繋げてほしい。

<観光・文化部門>

【資料2】を用いて、観光・文化部門長が説明

・環境指標4 国内外の多くの人々が天草を訪れていること

・環境指標5 市民が歴史や文化などに関心を持っていること

(委員)

観光トイレは老朽化し、地元の人でも使用しない場所もある。市内には、公共トイレが200以上あると聞いている。必要ないものは撤去し、必要な所にはもっときれいに整備するなど、外国人や観光客が安心し、利用しやすいようスクラップ&ビルドの考え方を入れ込んでいただきたい。設置数を2/3にするなど、思い切って維持費等も含めて転換していくことも考えてもらいたい。

(事務局)

路線ごとに見直すなど、検討していきたい。

(副会長)

DMOにはすでに登録されているか。

(事務局)

DMOにおいては、調査・研究を行っているが、まだ登録は行っていない。

(副会長)

人吉・球磨が今年度登録する。設置するという文言をできるだけ計画に盛り込んだ方がいいのではないか。

(委員)

私も観光のプロジェクトチームに携わっており、補足説明をさせていただきたい。DMOが日本全国でうまくいっているところはほとんどない。市の研究を基に、プロジェクトチームでも検討を行っている。「市がやるべきこと」を明確にし、民間が基本的にしっかりしないとDMOはうまくいかないため、現在は、勉強会を実施し、検討を進めている。

(委員)

子育て目線として確認したい。子どもを連れて天草の中で全天候型の遊べる場所は、先日開業したイルカセンター以外にあるか。これから計画される宮地岳観光交流施設にも子育て中の世帯が楽しめるという目線を入れてほしい。また、天草の方々が外部から来られた方をおもてなしする施設としてどのような人達のニーズに合うかが分かるようにしてほしい。

(事務局)

観光振興プロジェクト会議において、今回の意見を取り上げていきたい。

(委員)

世界遺産登録など天草が外から注目されているが、スピード感のなさが指摘されている。外部からの情報に対してすぐに「行政、民間、地元」が緊急に集まり、検討できる組織はあるか。

(事務局)

一番大きい組織として観光振興プロジェクト会議がある。プロジェクト会議には、いろいろな分野の方や若い方に参加いただいている。また、本審議会の意見もいただき観光振興アクションプランを策定した。

(委員)

ここ2年が勝負と思う。もう少しスピードを上げてもらいたい。

<地域振興部門>

【資料2】を用いて、地域振興部門長が説明

- ・環境指標6 市民が活動の機会に恵まれていること※地域振興部門分
- ・環境指標9 多くの人に移住・定住していること

(委員)

ボランティア参加者の中でも温度差がある。高校生などは積極的な参加がある。例えば、市民全員が対象となるボランティア条例をつくり、天草市民なら必ず年に1回なんらかのボランティアに参加することはできないか。また、企業では、市の入札や物品販売などに、ボランティアに参加した実績を点数として反映させるなど、本来ボランティアは強制的なものではないが、天草市をよくするための一つとして、そういう取組みはできないか。

(事務局)

市民の市民活動・ボランティアという捉え方が分かりにくいと思われる。今年度は地区振興会とNPO、市民活動団体とコラボして活動も実施していきたい。

(委員)

スポーツの振興では、健康ポイントの取組みなどしっかり活動をやっていると実感できる。この指標の中に医療費の削減など関連性のある指標を入れてもいいのではないか。長野県などでも同様の取組みを行い、医療費が半分になったなど掲載されている。「資料の見え方」や「やりがい」にも繋がっていくと思われる。

(事務局)

競技スポーツだけではなく、健康増進課と連携し、目標を持ちスポーツの楽しさを味わいながらの健康づくりにも取り組んでいる。指標においても健康増進課と確認し、連携できないか検討していきたい。

(委員)

自分のためだけではなく、「誰かのため」、「地域のため」にやったということを他の人に見せることでやりがいを感じるようになると思う。ボランティアでは、海士町の例がすごくいいので、参考にしてほしい。

(副会長)

移住者の実数が569人、グラフの年齢層で「不明」とある。説明をお願いしたい。

(事務局)

聞き取り及び住民票での確認。不明の33人という数値の根拠が今は分からない。

(会長)

来年度以降はしっかりデータを分析していくべき。仮説を立てる上でも説明できるようにしてほしい。

<教育部門>

【資料2】を用いて、教育部門長が説明

- ・環境指標6 市民が活動の機会に恵まれていること※教育部門分
- ・環境指標7 市民の活動機会が恵まれていること
- ・環境指標8 国内外の交流や大学等との連携が盛んであること

(委員)

生涯学習において、「市民が自らの課題に主体的に取り組む」という部分があるが、具体的にどのような取組みを行うのか。

(事務局)

市民向けの人権大会、社会を明るくする運動や青少年育成会議など、まずはそこに出席、その後に家庭や学校で考えてもらうということが第1歩と考えている。このため、研修を継続的に実施していきたいと考えている。

(委員)

市民が、自分事ではなく遠いことのように感じているかもしれないので、大きな大会の開催だけではなく、身近なもの、例えばPTAや公民館など小さなコミュニティで頻りに研修があることでより機会としては身近になると思う。また、来年度開館する中央図書館などが入る複合施設には非常に期待している。教育の面、また、市民活動の面での天草市の中心になると考えており、ぜひ、市民が学べ、親しめる、行きたくなる身近な場となるよう期待している。

(事務局)

身近な取組みの一つとして、周知啓発も含め、公民館講座や出前講座などを実施しているが、まだまだと感じている。開催回数も増えているが、周知啓発の方法を今後は検討していきたい。

(委員)

環境指標No. 6（市民が活動の機会に恵まれている）の実績値が目標値の36.6%に対して26.6%という数値に乖離があると感じる。現状の取組みは、野外なのか座学なのか、また、年齢層はどのようになっているか。

(事務局)

生涯学習講座は、昨年度年間55回、延べ3,544人が受講。地域ごとの学習会は、263回、6,400人程度が受講。公民館自主学級等は20回、延べ568人が受講。中央図書館においても、ライブラリカフェや読み聞かせなどいろいろな形で取り組んでいる。現状、リピーターは増えているが、新しい開拓には繋がっておらず、現在、複合施設への移転時に関係する部署等と連携した計画を検討中。

(委員)

充実した活動という印象を受ける。今はIT、SNSなど高齢の方のニーズもあり、今後は若年層や上の年齢層など世代間をミックスするような取組みも取組んでもらいたい。また、座学以外にも高齢者が活躍できるように野外活動も取組んでもらいたい。

(会長)

着実に前進していることは見えるが、このままでは目標を達成しない。達成するためには取組みを加速していかないといけない。そのためには、抜本的に変えていかないといけないと思うが、資料だと現状の改善のみ行う印象。4年間でたどり着くための抜本的な改革案を示してほしい。

(事務局)

具体的には、家庭教育学級、講師派遣事業として、3歳児検診、保育園や学校、婦人会や老人会への出前講座などを実施しているが、まだまだ知られていない。このため、会議や集まり等に直接出向いて周知を行いたい。また、複合施設開館後は、図書館でのICタグを活用した本の貸出による図書館利用率の向上が見込まれ、勤労青少年ホームや中央公民館も複合施設内には入るため、ターゲットを絞った取り組みや連携を図っていきたい。

(会長)

そういったことも踏まえ、その上で後期目標値を達成できるのか考えてほしい。図書館の貸出しによる利用率の向上と他の事業との連携がどのように反映するかなど、どうしたら達成できるかを見直してほしい。

(副会長)

数少ない経験だが、施設が新しくなっても、施設の利用者は変わらず、利用実績率も今のままで変わらないと思う。利用実績率を上げるためには、一旦、現在の利用者の既得権をゼロにするしかない。効率的に運用するなら、予約利用システムをどう活用するかが肝心だが、触れられていない。潜在利用者を掘り出していくしかない。

国際交流や大学等の連携におけるグラフの線形は単回期分析を行ったのか。ただ点を結んでいるだけでは意味がない。

(会長)

グラフの分析については、リテラシーを今後上げていかなければいけない。また、予約システムについては、検討の一つとしてやってほしい。

(事務局)

現在の予約では、既存団体が事前に予約していく。新たな複合施設はフラットにし、抽選方法を検討している。

(事務局)

今回の提示しているグラフは、ギャップ（差）を示したものであり、分析されたものではない。

<保健・医療・福祉部門>

【資料2】を用いて、保健・医療・福祉部門長が説明

- ・ 環境指標10 市民が地域で生き生きと暮らしていること
- ・ 環境指標11 地域で支え合う環境ができていくこと
- ・ 環境指標12 障がい者が地域参画ができていくこと
- ・ 環境指標13 子どもを育てやすい環境ができていくこと

(委員)

地域振興部門でもボランティアの話を行った。地域振興部門で話したことを踏まえて取り組みを考えておられ安心した。地域振興部門と連携し取組んでもらいたい。また、熊本県が実施しているブライト企業という取り組みでは、優遇措置があるなどすごく良い。思った以上にやってよかった。仕組みづくりの一つとして参考にしてみてもいい。

(委員)

企業として収益が上がったときに寄付をするなどの社会貢献をしたい時に受け入れてくれるところが分からず、これまでは知っている団体に受け入れてもらっていたが、仕組ができることで、自社としても参加させていただくことで、単発で終わるのではなく、人材育成など更なる成長にも繋がると思われる。

(会長)

地域振興や生涯学習という流れで話が似ており、親和性があると思う。これまでに地域振興部門や生涯学習分野との連携はやってきたのか。

(事務局)

現在のところ、ボランティアをテーマにした話はない。整理したうえで各部門と話したい。

(会長)

他の部門をみると悩みが深くどうしたらいいか分からないように見えた。ぜひ部門同士で遠慮なく話をしてほしい。

(委員)

お母さん方の声は、天草市は子育てしやすいと聞く。しかし、ここにあげてこない少数の声も大切。「制度があっても実施されていない」、また「うまく機能していない」というものにも注目していただきたい。また、『市民が参加する子育て支援』はとても良い。団体だけでなく、事業所や子育て世代以外の方が「知る、参加する」といった関心を持てる取組みに期待したい。

(副会長)

皆さんは、ボランティアを狭く捉えているのではないかと。ボランティアには広い概念がある。花をきれいに植えていることやクリスマス時期に電飾を飾ること等もボランティア。その電飾を見るために子ども達を連れていくこともボランティア。このような事もボランティアということを知ってもらうだけで、無理なくすぐに数値は上がるのでは。

(委員)

地域で支え合う環境では、市と企業が防災協定やロードクリーンボランティアに取り組んでいるなどがある。そのような取組みも企業のボランティア活動として網羅して数値化されればよいのでは。

(事務局)

ボランティアの定義、市と企業との協定のとりまとめはご指摘のとおりやっていきたい。天草全体が支え合う、頼り合う力をどのように強化していくのか、今後も長期的

に考えていないといけないと考えている。また、他部門との連携についても市民が活動できる場があることについては、「自分たちが他部門に踏み込んでいなくていいのだろうか」と事前に話を行っていたところ。審議会や他部門にも聞ける体制にするなど考えていきたい。

(会長)

いろいろな部門が様子見だと進まなくなる。健康・医療・福祉部門が旗頭になってもっと推進してほしい。他部門との調整もどんどん進めてほしい。

(委員)

何かを進めるうえで、みんなで話し合いながらやるとスピードが落ちることもある。ぜひ旗頭となって頑張してほしい。

(委員)

4年後の目標達成のための課題キーワードに「ネットワーク」という言葉も入れてほしい。みつばちラジオもあるので。

<生活環境・防犯防災部門>

【資料2】を用いて、生活環境・防犯防災部門長が説明

- ・環境指標14 自然を守り資源の循環が図られていること
- ・環境指標15 災害に備えた環境ができていること
- ・環境指標16 市民が安心して暮らせる環境ができていること

(委員)

個別受信機の未設置世帯はどのくらいか。

(事務局)

4月末時点での設置率が92%、未設置率が8%。世帯数でいうと約2,000世帯が未設置。

(委員)

未設置理由は、区に加入していない世帯はどうか。

(事務局)

若い年代の世帯では、インターネットで情報がとれるので必要がないと考えている。本渡の市街地では、不在で連絡がとれない世帯も多い。区に加入していない世帯にも案内を行っているが積極的でない状況。

(委員)

以前は、未設置世帯が1/3あるという情報も聞いたことがある。また、うるさくて寝れないとの話もあるが。

(事務局)

当初は設置世帯が少なかったが、入念に説明を行うなどにより、現在では設置率が92%まで進んだ。なお、通常は音量調整ができるが、火災情報の場合は、緊急情報となるため、最大音量となる設定となっている。

(委員)

自主防災組織のリーダーを育成するための「火の国ぼうさい塾」とはどういうものか。資格取得後は何か行わないといけないのか。

(事務局)

「火の国ぼうさい塾」の受講対象者は、一般の方、消防団や社協職員など。熊本県が主催で年2回開催している。今年の前期開催地は八代会場、来年2月の後期開催地は天草会場の予定。3日間の日程での受講となり、受講後は、防災士の資格取得となり、地域の防災活動にご協力いただいている。

(会長)

総合的なアプローチをすることで効果が出てくる。他の部門との連携を高めてほしい。また、ボランティアの話は別の部門でも上がっており、併せて連携を呼びかけてほしい。

(事務局)

今年は、学校のコミュニティスクールに参加するなど、若年層への防災意識を高めていきたい。

(会長)

ぜひ、小・中学校との防災訓練などとの連携を。釜石市の例もある。子ども達の下校時や遊んでいる時などに訓練を実施するなど、地域をあげてみんなで防災訓練を実施している。子ども達がどこに逃げればいいのか理解しており、子ども達が地域の人達に教えるなど安心感にも繋がっている。コミュニティスクールの中で、そういった取り組みを進めることで教育部門が取り組むべきこととの相乗効果にもなる。

(委員)

防災士資格は女性でもとれるのか。

(事務局)

女性でもとることは可能。社協からも申し込んでいただいている。

(委員)

天草市には、現在何人いるか。

(事務局)

現在の把握が、平成28年度末で57名。今後は、市でも登録者を管理し、推進していきたい。

(委員)

その後の登録した人達を把握しているか。

(事務局)

把握しておらず、これから調査し把握を行う。また、具体的な活用においてもこれから検討する。市内の自主防災組織設立など活性化に協力いただくなど考えている。

(会長)

企業や学校の中でも何ができるか考えがあると思うので、連携していくと安心につながる。防災の活動と地域の絆を高めていくのがよいのではないか。

<都市基盤整備部門>

【資料2】を用いて、都市基盤整備部門長が説明。

- ・環境指標17 市民が生活しやすい環境ができていること
- ・環境指標18 市内外への移動がしやすくなっていること
- ・環境指標19 市内の情報基盤が整備されていること

(会長)

審議会では、2022年に目標が達成できるかどうかを確認したい。今回の説明では、達成できるかが分からない。達成できると言い切れるのか。部門内において達成できるか検討しているのか。4年後を見据えた挑戦をしたら達成できるということによいか。

(事務局)

環境指標17については、前期で設定した目標数値が高かったため、達成することが危惧され、また、現状の維持管理の状況で新しいことをやるのが困難なため、数値を下方修正した。

(会長)

環境指標17は下方修正したとのことで、残りはどうなのか。

(事務局)

環境指標18については、計画していることをやっていけば確実に達成できると考えている。

(会長)

環境指標17についても、まだまだギャップがある。これまでどおりやっても達成できるか根拠が不明。他の部門はどんどん先をいっている。現状維持で目標を達成できないのであれば、他の部門へも協力を求めてほしい。

(事務局)

他のセクションと関連するものもあるので、検討していきたい。

(会長)

「本当にできるか」が心配。市役所の中で連携が進むよう事務局も調整してほしい。

(委員)

市営住宅の改修率が低い。現在、市営住宅を指定管理に出されているが、予算が足りないのか。

(事務局)

指定管理者が担うのは軽微な修繕。ここで挙げている内容は、設備等の改修なので、1棟改修するのに何千万円かかる。国費の予算配分では足りない状況。

(委員)

この説明だと、会長の発言のとおり、目標達成が困難だと思うので数値を修正することが必要なのではないか。

(委員)

これから時間が経つにつれ、改修する場所が増えていくのでは。改修積立金の制度を作るなどしないと市営住宅という制度が危ういと感じたが。

(事務局)

今改修しないと来年から住めなくなるというのではなく、予防改修であり、今改修したらあと30年は安心というもの。今のところ入居者の負担増は考えていない。

(委員)

港湾施設の機能保持における港湾整備が残り9%とあるが、数としてはいくつか。

(事務局)

現在は、170施設のうち、17施設の改修が済んでいない。

(副会長)

公営施設管理計画の中で市営住宅を管理していくことで本当にいいのか。耐用年数を過ぎたものは、民間住宅を借り上げるなど、そもそもの計画はどうなっているのか。

バスの利用者も3.8%減っている。住民の減少率はいくつなのか。バスの利用減少率が低いのであればなぜか。そもそも、住民の減少率が大きいのであれば、指標を考え直すべき。今変えないと、2年後3年後に成果がでない。因果関係を分析するべき。分析は根拠があってやるべき。実数ではなくフィルターをかけて分析してほしい。それが全国的な審議会のトレンド。

(会長)

現実的な説明ができない指標は常に変わってよい。後期計画策定の時が一つの転換期だったが、審議会ではいつでも変えてよいというスタンス。議論ができないようであれば、変えてほしい。

<総務・企画部門>

【資料2】及び(3)第3次天草市行財政改革大綱等に関することにおける【資料3】第3次天草市行財政改革大綱アクションプラン「平成27年度～平成30年度の主な実績」を用いて、総務企画部門長が説明。

【資料2】・環境指標20 健全な自治体経営ができていくこと

・環境指標21 市民ニーズに的確に対応できていること

・環境指標22 市民と行政の協働によるまちづくりができていくこと

(委員)

以前、市の土地を借りようとした際、道路入口付近や近隣土地を同会社が借りていた。分散して借りられている土地を一ヶ所に集約し貸すということは行っていないのか。

(事務局)

利用者がこの場所を借りたいということで申請されている。要望があれば、その都度調整していきたい。

(委員)

天草市の自主財源におけるふるさと納税の寄与度は。

(事務局)

平成30年度の効果額は約2億円。ふるさと納税では、使い道を申込み時に指定していただき、基づいた配分を行っている。

(会長)

環境指標の説明や解決策が大きくくりとなっている。「ギャップをどう埋めていくのか」という具体論も説明してほしい。

(事務局)

この部分においては、次の第3次天草市行財政改革大綱等に関する事の中で、行政経営改革大綱の65のアクションプランが具体策として説明を予定していた。ファシリティマネジメントやアウトソーシングなど新規項目も入れた会計管理を行うにあたり、効果額については現在精査中。

(会長)

次回、効果額など追加資料を加えて説明をお願いしたい。また、市有財産が整理・統廃合・再配置された割合など環境指標に対する説明も弱いため、次回追加してほしい。

(副会長)

使っていない、利用が少ない公共施設がいっぱいある。地元住民の思い入れがあるが、割り切って処分していかなければならない。余裕がある間に割り切れるかで将来に対してだいぶ違う。上下水道や簡易水道についても向こう4年間は大丈夫だとしてもその先、料金体系はどうするのかなど、収入面とコストなど試算をしっかりとしていかなければいけないのではないかな。

(副会長)

最後になるが、各担当課の話(説明)が長い。説明の際には、配布資料は読まないことが常識。それは大学のゼミ生でも行っていること。パワーポイントの資料はビジュアル化したものとし、ポイント部分の説明を行ってほしい。

(会長)

資料としては、丁寧だが、パワーポイント資料としては、説明したい部分の色づけなどメリハリをつけてほしい。

(会長)

それではこれをもちまして本日の審議会を終了します。ありがとうございました。

以上